## 県内業界から見る【最低賃金引き上げの影響】について

## 石川県中小企業団体中央会

## <調査対象>

◎調査期間:令和7年8月下旬~令和7年9月上旬

◎調査対象: 当会情報連絡員(業界組合) 58 団体

・製造業:31団体中28団体・非製造業:27団体中26団体

く結果のポイント>

## 最低賃金引き上げの影響について

8月12日に石川県最低賃金審議会は、石川県内の最低賃金を過去最大の1,054円とすることを賛成多数で決めました。 原材料や電気料金等の高騰で業績が厳しい中小企業にとっては一段の負担が想定されます。そこで、最低賃金引き上げの影響について業界組合に聞いてみたところ次のとおりであった。

問1の最低賃金引き上げの影響について、全業種では、「影響がある」が77.8%、「影響がない」が22.2%であった。 業種別でみると、製造業は「影響がある」が75.0%で「影響はない」が25.0%であり、非製造業は「影響がある」が80.8%で「影響がない」が19.2%であった。

問2の影響の理由については、全業種で「人件費増加による収益悪化」が92.9%で最も多く、次いで「雇用維持が困難」が21.4%、「最低賃金水準以上の雇用が多い」が11.9%、「労働力の確保・定着ができている」と「その他」が同率で2.4%であった。その他の意見としては「失業率が悪化する(電器製品小売業)」があった。

問3の影響がある場合の対応については、全業種で「生産性向上」が最も多く 42.9%、「商品・サービス価格引き上げ」が35.7%、「労働時間の短縮・残業規制」が26.2%、「新規雇用の抑制」と「設備投資の延期・縮小」が同率で11.9%、「パート・アルバイトの削減」が9.5%、「国等の支援事業の活用」と「その他」が同率で7.1%であった。その他の意見として、「景気対策(一般機械製造業)」や「円安対策(調味材料製造業)」であった。

問4の最低賃金引き上げによる人件費増加分を価格転嫁できるかについては、「一部のみ転嫁可能」が46.9%、「転嫁は困難」が40.9%、その他が8.2%で「全額転嫁可能」が4.1%であった。過去最大の最低賃金改定で中小企業への影響は大きく、人件費増加が収益悪化要因となっており、価格転嫁も困難であることがわかった。

問 1.最低賃金引き上げの影響について

	全業種(5	4団体)	製造業(2	8団体)	非製造業	(26団体)
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1.影響がある	42	77.8%	21	75.0%	21	80.8%
2.影響はない	12	22.2%	7	25.0%	5	19.2%

問2.問1で「1.影響あり」を答えた理由について(複数回答)

	全業種(4	2団体)	製造業(2	1団体)	非製造業	(21団体)
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1.人件費増加による収益悪化	39	92.9%	20	95.2%	19	90.5%
2.雇用維持が困難	9	21.4%	5	23.8%	4	19.0%
3.最低賃金水準以上の雇用が多い	5	11.9%	2	9.5%	3	14.3%
4.労働力の確保・定着ができている	1	2.4%	1	4.8%	0	0.0%
5.その他	1	2.4%	0	0.0%	1	4.8%

問3. 問1で「1.影響あり」を答えた方、影響がある場合の対応について(複数回答)

	全業種(	42団体)	製造業(2	21団体)	非製造業	(21団体)
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1.生産性向上	18	42.9%	10	47.6%	8	38.1%
2.労働時間の短縮・残業規制	11	26.2%	3	14.3%	8	38.1%
3.パートアルバイトの削減	4	9.5%	4	19.0%	0	0.0%
4.新規雇用の抑制	5	11.9%	2	9.5%	3	14.3%
5.設備投資の延期・縮小	5	11.9%	3	14.3%	2	9.5%
6.商品・サービス価格引き上げ	15	35.7%	8	38.1%	7	33.3%
7.国等の支援事業の活用	3	7.1%	1	4.8%	2	9.5%
8.その他	3	7.1%	1	4.8%	2	9.5%

問 4. 最低賃金引き上げによる人件費増加分を価格転嫁できるか(複数回答)

	全業種(49団体)		製造業(24団体)		非製造業	(25団体)
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1.全額転嫁可能	2	4.1%	1	4.2%	1	4.0%
2.一部のみ転嫁可能	23	46.9%	13	54.2%	10	40.0%
3.転嫁は困難	20	40.8%	9	37.5%	11	44.0%
4.その他	4	8.2%	1	4.2%	3	12.0%